

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

R. Szereszewski, *Structural changes in the economy of Ghana 1891-1911*, London, Weidenfeld and Nicolson, 1965, 161 p.

本書は1891～1911年の20年間のガーナ（当時は黄金海岸）経済の成長過程を詳細に分析、経済構造の変化を研究したものである。著者は同国の著しい経済発展（GDPは1891年の1110万ポンドから1911年には1950万ポンドに、1人当たりGDPでは43%増加）を可能にしたものは、第1にココア産業であり、第2に鉱業であるとする。そして、これら産業が伝統部門における遊休労働力を吸収し、輸出増大による資本蓄積の増加をもたらし、経済構造を大きく変えたと、GDP（支出面から計算）の伸び率や、輸出額、資本形成の大きさなどの測定によって立証している。また、このことから後進国の開発は新しい資源の開発によるより、現在利用できる国内の物的・人的資源のより有効な利用にこそ依存していると主張する。

内容はつぎのとおり：1. 序論、2～4. 1891, 1901, 1911年の経済構造、5. 成長の過程、6. 1960年との比較、7. 結語、付録A：経済構造の概念、B：人口統計、C：1891—1901—1911年の黄金海岸の経済指標。

アフリカ経済問題の権威であるP. T. Bauerは本書の序文の中で、Dr. Szereszewskiのこの労作を高く評価し、著者の第一級の分析力、経済学・統計学における高度な技術的能力、応用力、イギリス・ガーナ両国で出版された1次資料に基づく主題に関する豊富な知識などが本書に反映していると述べている。

なお著者は1936年生まれのイスラエル人で、1964年London School of EconomicsからPh. D.を授与され、またヘブライ大学経済学部スタッフに任命された。

(今井)

Govt. of Trinidad and Tobago, *Second Five-Year Plan 1964-1968*, Trinidad, Govt. Printery, 1965.

トリニダード・トバゴ政府が刊行した第2次5カ年計画に関連する資料には、重要なものが3点ある。

一つは1963年7月にNational Planning Commission

によって発刊された*Draft Second Five-Year Plan, 1964-1968*である。この草案は付表を含めて340ページにわたる大部なもので、第1部：計画の基本点、第2部：経済政策、第3部：計画の詳細の3部にわかれ、第3部はA：国民生産として教育・労働・雇用を、B：基礎産業として農林水産業、製造工業、石油、観光を、C：経済的基礎部門として運輸・通信、電気、灌漑・埋立てを、D：社会的基礎部門として上水、衛生、下水、住宅、社会保障、社会開発、E：その他の政府事業として他方行政・公共建築物を扱っている。巻末に公共部門経費明細表が付されている。

しかしこの草案は、その年の9月にトバゴ島を襲ったハリケーンによる被害が大きかったことから大幅な改訂を余儀なくされ、同年10月トバゴ復興計画のためのPlanning Teamが新たに結成された。資料のその2はこのPlanning TeamのNational Planning Commissionに対する答申書*Report of the Tobago Planning Team* (1963, 125 p.)である。この報告書は5部に分かれ、第1部ハリケーン以前のトバゴ、第2部ハリケーンFloraの与えた影響、第3部長期計画、第4部経費、第5部諸表および地図となっている。

これらの調査をもとに、1963年11月に上記草案の修正が国会で承認され、1965年1月に*Second Five-Year Plan 1964-1968; modifications to Draft Plan* (57 p.)が発刊された。これが資料の3である。これは草案の修正箇所のみを収録したものである。(三宅)

Federation of Malaysia, *First Malaysia Plan 1966-1970*, Kuala Lumpur, 1965, 190 p.

マラヤの第2次5カ年計画が1965年に終了したのに伴い、マレーシア連邦全域（マラヤ、サラワク、サバ）をカバーする新たなマレーシア第1次開発計画が作成された。計画書は、マレーシア計画が直面している主要な社会経済問題として、(1)2輸出品（ゴム、スズ）へのはなただしい依存、(2)高い人口増加率、(3)所得の不均等な配分、(4)人的資源開発の低位性の4点を指摘する。

計画の主要目標としては、次の10点綱目をあげている。

(1)域内全人民の福祉の増進を明白に意図した開発計画によって、全人民、全州の統合化を促進する、(2)1人当たり所得および消費水準を引き上げる、(3)農村住民、低所得層の福祉を増大させる、(4)新規労働力に対する生産的活動に従事させるに十分な雇用機会の創出、(5)ゴム、スズへの依存度を引き下げようとする新規経済活動を奨励する、(6)経済開発プロセスに効果的に参加しうるようにマレーシア人を教育・訓練する、(7)家族計画により人口増加率を低下させる、(8)新規農家の形成にみあう新規土地を開拓する、(9)電力、運輸施設、通信サービスを予定される需要に先だてて整備する、(10)保健ならびに社会福祉の発展をはかる。この計画は、長期的には1985年に1人当たり所得を1500ドルに引き上げ、240万の雇用機会を創出することを意図して、第1次計画では総開発投資105億ドルの支出を予定している。

計画書は第1部「目的と戦略」ではマレーシア経済の状況、最近の発展、計画の目的と戦略を示し、第2部「部門別開発計画」で、農業・農村開発、鉱工業、運輸・通信、公益事業、教育・訓練、保健・家族計画、社会開発にわけられて計画の概要が示されている。(中村)

United Nations. Department of Economic and Social Affairs, *World economic survey 1964*, New York, 1965, 2 vols.

国連の第17次世界経済概観。この経済概観は1955年以降、半分を特殊テーマ、半分を一般的な世界経済概況報告にあてているが、1964年は第1部を開発途上の諸国の開発計画の実績評価 (*Development plans: appraisal of targets and progress in developing countries*) にあてている。はじめに、「国連開発の10年」の中間時点である1965年における問題点を総括的に指摘する。開発途上の諸国の1人当たり国民所得の伸びは、1950~55年には2.8%、1955~60年には2.1%、1960~64年には1.5%と期待に反して減退している。各国ともに、投資国内資金の不足、熟練労働力の不足、基幹商品の不足になやんでいる。第2章「開発計画の概要」では各国計画の成長予定率、投資比率、資源配分のパターン、貿易比率等によって、計画の特性をあきらかにする。第3章「生産・労働の計画」では農業生産、工業生産、雇用拡大の計画について各国計画の特長をしめす、以下第4章で外国貿易と国際収支、第5章で開発計画金融の資金源別の目標をとりあげ、第6章では開発計画の実績を検討する。第2部 *Current economic development* は従来どおり、先進国、後進国、ならびに社会主義圏にわけて1964年にお

ける経済活動を概括する。(中村)

Manning Nash, *The golden road to modernity; village life in contemporary Burma*, New York, John Wiley, 1965, 333 p.

第2次大戦前まで植民地として従属的地位にあったアジア・アフリカ諸国は、今や現代史の主役として劇的変貌をとげつつある。現在それら諸国の最大の問題はいかにして伝統的社会から近代社会に変えていくかということである。本書はシカゴ大学教授である M. Nash が人類学の立場からこの問題に接近しようとするものである。対象国としてビルマがとりあげられたのは、独特の社会的文化的遺産が近代化過程の中でどういう役割を果たすかということが、他の国よりもより明瞭に検証することができるのをはじめとして、多くの点で理想的実験室となりうる条件を備えているからである。

ビルマについては経済学者、政治学者、社会学者、歴史家等による調査資料が提供されており、それらは近代化への計画や政策立案に寄与している。しかしその計画や政策がどのような効果をもつかという資料は非常に少ない。ビルマ国民の85%以上が住み、しかもその上にこそ近代国家が築かれるべき農村、その農村に関するデータのきわめて乏しいのが現状である。政策の立案と遂行を現実の場面で密着させようというのが本書の書かれた動機といえよう。

そこで著者はまずビルマに比し独自の長い伝統をもつ上ビルマ農村社会の中から、マンダレー周辺のそれぞれ異なった型の2農村をえらび出す。ひとつは Nondwin という乾燥地帯の混合作物農村、他のひとつは Yadaw というイラワジ上流の平均的米作農村で、かれはこの二つに代表される上ビルマ農村社会について、人類学の視点から経済、社会、宗教等多方面にわたって比較分析を行っている。内容はつぎのとおり。1. 現代ビルマにおける農村生活、2. 混合作物農村社会の存在形態 (Nondwin)、3. 社会・政治機構、4. 仏教——宗教生活の意義と機構、5. ナッツ、精霊、予言、ト占、祈禱組織、6. Yadaw——灌漑米作農村社会、7. 社会・政治機構、8. 仏教の信仰と儀式および予言・ト占組織、9. 結論、巻末書誌・索引。(渡辺)

Joel M. Halpern, *Economy and society of Laos; a brief survey*, Yale University Southeast Asia Studies, Monograph series No. 5, 1964, 180 p.

政治的な統一のないラオスの経済をマクロ的に分析し

ようとする試みは、資料の不足・不備という障害につきあたってしまう。国民経済とよべるようなものがなく、住民の主要な経済活動が自給自足を目的として営まれているこのような国に関して現在可能なことは、社会学的、民俗学的な実態調査を重ねて、その成果を蓄積してゆくことであろう。

本書もその範ちゆうに属するものであり、人類学を専攻する著者が、1957年、1959年の2回にわたるラオス滞在の経験から集めた様々なデータをもとにして、それに従来研究成果をふまえてラオス住民の経済活動のパターンを浮彫りしようとしたものである。構成は、第1章「人口と人種の多様性」、第2章「自然経済」、第3章「農村および都市経済」となっており、巻末に文献目録と統計がついている。第2章では、原始的な農耕とそれに関わる風俗・習慣を扱い、第3章で農村と都市の衣・食・住、交通、商業、手工業などについて詳述している。(村野)

Gt. Brit. University Grants Committee, *Report of the Committee on Latin American studies*, London, H. M. S. O., 1965, 76 p.

イギリスの大学基金委員会が、ラテン・アメリカ研究教育の現状を把握し、その促進をはかる政策について、J. H. Parry を委員長とする特別委員会(8名)を任命し、調査を委任した。この調査報告書は、現在イギリスではラテン・アメリカ研究が近年その重要性が増大しているにもかかわらず、比較的立ちおくれている現状にかんがみ、積極的な促進対策を勧告している。

報告書は、イギリスの各大学、研究機関におけるラテン・アメリカ研究の現状、ラテン・アメリカ研究の根本的特質、言語教育の問題、研究者の分野別バランス、図書館活動、実態調査旅行、研究者の国際交換、研究体制と資金等について、実態調査を行なっている。先進研究国といえるアメリカの諸大学、諸機関についても実地に調査している。

勧告として、言語教育の助成、ラテン・アメリカ研究センターの設置、教育・研究スタッフの充実と研究学生に対する奨学金、調査旅行用基金の確立、等々を列挙している。(中村)

William John Hanna, Judith Lynne Hanna, *Politics in Black Africa; A selective bibliography of relevant periodical literature*. East Lansing, African Studies Center, Michigan State University, 1964, 139 p.

熱帯アフリカ地域関係の文献(とくに政治関係)は最

近急速にふえている。通俗的なものから、専門研究書までその質は幅広くさまざまである。この文献目録は、熱帯アフリカの政治関係論文だけを収めたものである。収録点数1283点「政治」という書名ではあるが、対象自体が未分化であるから、経済学、文化人類学、社会学からのアプローチもかなり含まれている。

伝統と変容、コミュニケーション、都市化経済、植民地支配・脱植民地化、ナショナリズム、アフリカ人統治、地域別サーヴェイ、地方政治、法律、有力者、政党・選挙、人種、労働力、展望、アフリカ大陸内の問題、国際問題と17章にわけた中項目分類をとり、その中を著者名別に配列している。英語ならびにフランス語文献のみを収録。(中村)